

在宅脳卒中患者の転倒後対策の取り組み（概要）

令和6年6月

日本医療大学

1. 目的

生活期の脳卒中リハビリテーションにおいては転倒後の対策が重要な課題です。なかでも、脳卒中者が床からの立ち上がり動作に習熟することは転倒後の身体の安全確保や二次的外傷の軽減につながります。床からの立ち上がり動作の自立度を客観的に評価し、適切な指導方法の開発につなげることは重要ですが、評価手法の開発は進んでいませんでした。しかし近年、床からの立ち上がり動作自立度を客観的に評価する手法(IGO scoring system)が作成されました(Hollands,2021)が、評価尺度の信頼性や妥当性、反応性の情報が少ないことが問題です。そこで、訪問・通所リハビリテーションを受けている生活期の脳卒中患者を対象とし IGO の臨床有用性を検証し、効果的な動作の指導方法の開発などについて、社会福祉法人ノテ福祉会と連携して取り組むことでリハビリの質の向上に貢献することを目的としています。

2. 連携事業の相手方

社会福祉法人ノテ福祉会

通所リハビリテーション「げんきのでる里」

介護老人保健施設ノテ日本医療大学病院リハビリ（通所リハビリテーション）

3. 連携期間（研究期間）

令和5年4月～令和9年3月

4. 検証方法

通所リハビリテーションを利用している脳卒中者を対象に、運動機能の測定及びアンケート調査を約半年に1回の頻度で継続して行います。その他、カルテ情報なども参照します。対象者の転倒後に立ち上がる能力と身体活動量との関連を検討するため、令和5年度から身体活動量を用いた計測を追加しています。

5. 効果等

脳卒中者に対する運動療法等の種々の介入が転倒リスクを減少させることが数多くの研究で示されていますが、効果の科学的根拠は弱く、転倒のリスクを大幅に減少させることは未だ困難な課題です。よって、臨床においては転倒した際の対処方法として床からの立ち上がり動作を指導することが重要となります。しかし、床からの立ち上がり動作自立度を客観的に測定する方法はこれまでに存在しておらず、自立度と疾患重症度や機能障害との関連は不明であり、症状の程度に見合った目標設定、及び効果的な動作指導方法は未確立でした。

近年、床からの立ち上がり動作自立度を客観的に評価する手法（IGO）が紹介されましたが、その日本語版は存在せず、臨床有用性も未検証です。IGOの日本語版を作成し、臨床有用性の高い評価ツールとして提供できれば、患者の症状に見合った目標設定及び効果的な動作指導方法の開発につながると考えられ、脳卒中患者の転倒対策の質向上に資することとなり、患者の外出意欲の向上や生活行動範囲の拡大をめざした訪問・通所リハビリテーションを展開するための基盤となると考えます。

直近1年間の研究により、日本語版IGOを翻訳・作成し、信頼性と妥当性の検証を行い、その結果を英文学術誌に投稿しています。

6. 学会発表

- ・令和5年9月10日 第21回日本神経理学療法学会（横浜市）
「脳卒中患者における日本語版 Independently Get Off the floor scoring system(IGO)の信頼性と妥当性の検証」
- ・2023年11月1日
American Congress of Rehabilitation Medicine (Atlanta, USA)
「Reliability and Validity of the Japanese Version of the Independently Get Off the floor Scoring System in Chronic Stroke Survivors」